

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第47期) 至 平成16年3月31日

日立キャピタル株式会社

(941035)

第47期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日立キャピタル株式会社

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	89
平成16年3月連結会計年度	91
平成15年3月会計年度	93
平成16年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第47期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 村田 嘉一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営企画部門法務部長 佐野 由之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営企画部門法務部長 佐野 由之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	459,440				
営業収益 (百万円)		109,794	126,017	114,548	109,494
経常利益 (百万円)	22,421				
営業利益 (百万円)		26,834	29,145	21,087	21,698
当期純利益 (百万円)	12,502	14,727	9,017	8,961	7,532
純資産額 (百万円)	179,246	223,139	227,759	222,788	215,522
総資産額 (百万円)	1,021,136	2,051,438	2,081,730	2,017,889	2,151,270
1株当たり純資産額 (円)	1,500.94	1,662.84	1,697.27	1,729.87	1,783.11
1株当たり当期純利益 (円)	104.69	116.60	67.19	66.29	59.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	99.93	111.99	65.23	64.34	57.29
自己資本比率 (%)	17.6	10.9	10.9	11.0	10.0
自己資本利益率 (%)	7.4	7.3	4.0	4.0	3.4
株価収益率 (倍)	17.5	22.0	24.4	20.4	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,780	173,686	246,172	43,276	49,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,493	10,499	7,731	5,196	2,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,391	142,092	305,017	113,672	55,877
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	175,647	273,366	207,620	132,573	123,262
従業員数 (名)	2,842	3,496	3,573	3,554	3,551

- (注) 1 売上高、営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸与資産の取得を含んでおります。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 平成13年3月期において会計処理の変更を行ったことに伴い、従来の「売上高」「経常利益」の表示を「営業収益」「営業利益」に変えております。
5 平成12年10月1日に日立リース株式会社と合併しております。
6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	412,484				
営業収益 (百万円)		82,802	93,597	81,331	77,726
経常利益 (百万円)	18,727				
営業利益 (百万円)		23,250	24,508	15,760	16,250
当期純利益 (百万円)	10,758	13,209	8,586	7,022	5,283
資本金 (百万円)	7,649	9,459	9,459	9,459	9,459
発行済株式総数 (株)	119,422,730	134,191,626	134,191,626	134,191,626	134,191,626
純資産額 (百万円)	167,596	208,944	212,739	206,647	197,630
総資産額 (百万円)	740,267	1,702,484	1,716,526	1,717,989	1,857,060
1株当たり純資産額 (円)	1,403.39	1,557.05	1,585.35	1,605.16	1,635.87
1株当たり配当額 (円)	27.00	33.00	34.00	32.00	32.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(15.00)	(16.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	90.08	104.57	63.98	52.33	41.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	86.12	100.53	62.15	50.94	40.97
自己資本比率 (%)	22.6	12.3	12.4	12.0	10.6
自己資本利益率 (%)	6.8	7.0	4.1	3.3	2.6
株価収益率 (倍)	20.4	24.6	25.6	25.9	46.7
配当性向 (%)	30.0	32.0	53.1	61.2	76.2
従業員数 (名)	2,162	2,364	2,266	2,125	2,070

(注) 1 売上高、営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 平成13年3月期において会計処理の変更を行ったことに伴い、従来の「売上高」「経常利益」の表示を「営業収益」「営業利益」に変えております。

4 平成12年10月1日に日立リース株式会社と合併しております。

5 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成12年10月、日立クレジット株式会社(存続会社)と日立リース株式会社とが合併し、日立キャピタル株式会社として誕生した会社です。

日立クレジット株式会社は、株式会社日立製作所が家庭電器品の販売力を充実強化するために月賦販売をとりあげ、昭和32年9月に設立した東京日立家庭電器月賦販売株式会社および大阪日立家庭電器月賦販売株式会社、また昭和33年5月に設立した九州日立家庭電器月賦販売株式会社および名古屋日立家庭電器月賦販売株式会社の4社を前身としております。昭和35年8月、前記4社を全国的に統一した組織のもとで運営するため日立月販株式会社を設立、同年12月に前記4社を吸収合併しました。昭和44年1月には商号を日立クレジット株式会社と変更しております。

日立リース株式会社は、株式会社日立製作所および日製産業株式会社(現、株式会社日立ハイテクノロジーズ)などを母体とし、リースを通じた日立グループ製品の拡販を目的として昭和43年6月に設立されました。同社は我が国初のメーカー系総合リース会社であります。

現在当社は、日立グループの金融サービス分野における中核企業として、さらなる発展を目指しております。

日立クレジット株式会社	
年 月	経 歴
昭和32年9月	東京日立家庭電器月賦販売株式会社、大阪日立家庭電器月賦販売株式会社設立
昭和33年5月	九州日立家庭電器月賦販売株式会社、名古屋日立家庭電器月賦販売株式会社設立
昭和35年8月	日立月販株式会社設立
昭和35年12月	東京、大阪、九州、名古屋の各日立家庭電器月賦販売株式会社4社を吸収合併
昭和43年12月	沖縄日立クレジット株式会社を設立(現沖縄日立キャピタル株式会社・連結子会社)
昭和44年1月	商号を日立クレジット株式会社に変更
昭和50年4月	ヒタチクレジット(ホンコン), Ltd. を設立(現連結子会社)
昭和51年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和57年4月	ヒタチクレジット(U.K.), Ltd. を設立(昭和63年12月Ltd. からPLCに組織変更、現ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC・連結子会社)
昭和58年6月	株式会社アミックを設立(現アミック債権回収サービス株式会社・連結子会社)
昭和63年10月	株式会社アミックデータサービスを設立(現日立キャピタルデータサービス株式会社・連結子会社)
平成元年10月	株式会社ノパビジネスサービスを設立(現日立キャピタルサービス株式会社・連結子会社)
平成元年10月	株式会社ノパオートリースを設立(現日立キャピタルオートリース株式会社・連結子会社)
平成元年10月	ヒタチクレジットアメリカ, Corp. を設立(現ヒタチキャピタル・アメリカCorp. ・連結子会社)
平成3年1月	フリートリース(UK)Ltd. を子会社化(現ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd. ・連結子会社)
平成6年4月	ヒタチクレジットシンガポールPte. Ltd. を設立(現連結子会社)
平成7年3月	アンバサダーインシュアランスLtd. を子会社化(現ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd. ・連結子会社)
平成9年7月	ヒタチクレジット(U.K.), PLC(現ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC・連結子会社)がロンドン証券取引所に上場
平成10年10月	日立クレジット証券準備株式会社を設立(現日立キャピタル証券株式会社・連結子会社)
平成12年2月	日立トリプルウィン株式会社を日立グループの共同出資により設立(現連結子会社)
平成12年5月	クレジット・ソリューションズ(ノーザン).Ltd. を子会社化(現ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd. ・連結子会社)

日立リース株式会社	
年 月	経 歴
昭和43年 6月	日立リース株式会社設立
昭和55年 1月	ヒタチリーシングシンガポールPte., Ltd.を設立(現連結子会社)
昭和59年 6月	日和レンタサービス株式会社を設立(平成3年6月 商号を株式会社日立リースレントに変更、平成15年4月 当社に吸収合併)
平成9年 2月	株式会社日立リースサービスを設立(平成15年7月 日立キャピタルサービス株式会社に吸収合併)
日立キャピタル株式会社	
年 月	経 歴
平成12年10月	日立クレジット株式会社と日立リース株式会社が合併し、商号を日立キャピタル株式会社とする
平成13年 7月	ヒタチクレジット・リインシュアランスLtd.を設立(現ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd.・連結子会社)
平成13年 9月	トゥローブリッジ・ピークル・レンタルズLtd.を子会社化(現連結子会社)
平成14年 3月	積水リース株式会社を子会社化(現連結子会社)
平成14年10月	日立カードサービス株式会社を設立(現連結子会社)
平成15年 2月	日立茨城トリプルウィン株式会社を子会社化(平成15年4月 日立トリプルウィン株式会社に吸収合併)
平成15年 4月	株式会社日立リースレントを吸収合併
平成15年 4月	カード事業を会社分割により日立カードサービス株式会社に承継
平成15年 6月	委員会等設置会社に移行
平成15年10月	自動車ファイナンス事業の一部を会社分割により日立キャピタルオートリース株式会社に承継
平成16年 1月	ユナム・ジャパン傷害保険株式会社を子会社化(平成16年4月商号を日立キャピタル損害保険株式会社に変更、現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社20社ならびに非連結子会社1社、関連会社4社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係わる関連当事者等と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃え、与信から回収に至る共通の営業プロセスにより、顧客の信頼に応える事業活動を行っております。

当社グループは、永年にわたって培ってきた広範な顧客基盤・提携取引先網・営業拠点網、商品知識、金融技術および資本市場における資金調達力をベースに以下の各事業を展開し、新たな金融サービスの提供を行います。

当社グループが営んでいる事業および主要な関係会社は次のとおりです。

<ファイナンス事業>

大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

(同種類の事業を行っている関係会社)

沖縄日立キャピタル(株)、日立キャピタルオートリース(株)、積水リース(株)、
ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC、ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd.、
トゥローブリッジ・ビークル・レンタルズLtd.、ヒタチキャピタル・アメリカCorp.、
ヒタチクレジット(ホンコン),Ltd.、ヒタチクレジットシンガポールPte.Ltd.

<金融サービス附帯事業>

クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、損害保険に係る商品の開発、販売、引受け等を行う「損害保険事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」、ならびに支払・回収代行および決済代行等の金融サービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。なお、この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括しております。

(カード事業)

(同種類の事業を行っている関係会社)

日立カードサービス(株)

(損害保険事業)

(同種類の事業を行っている関係会社)

ユナム・ジャパン傷害保険株式会社、ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.、ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd.

(証券化事業)

(同種類の事業を行っている関係会社)

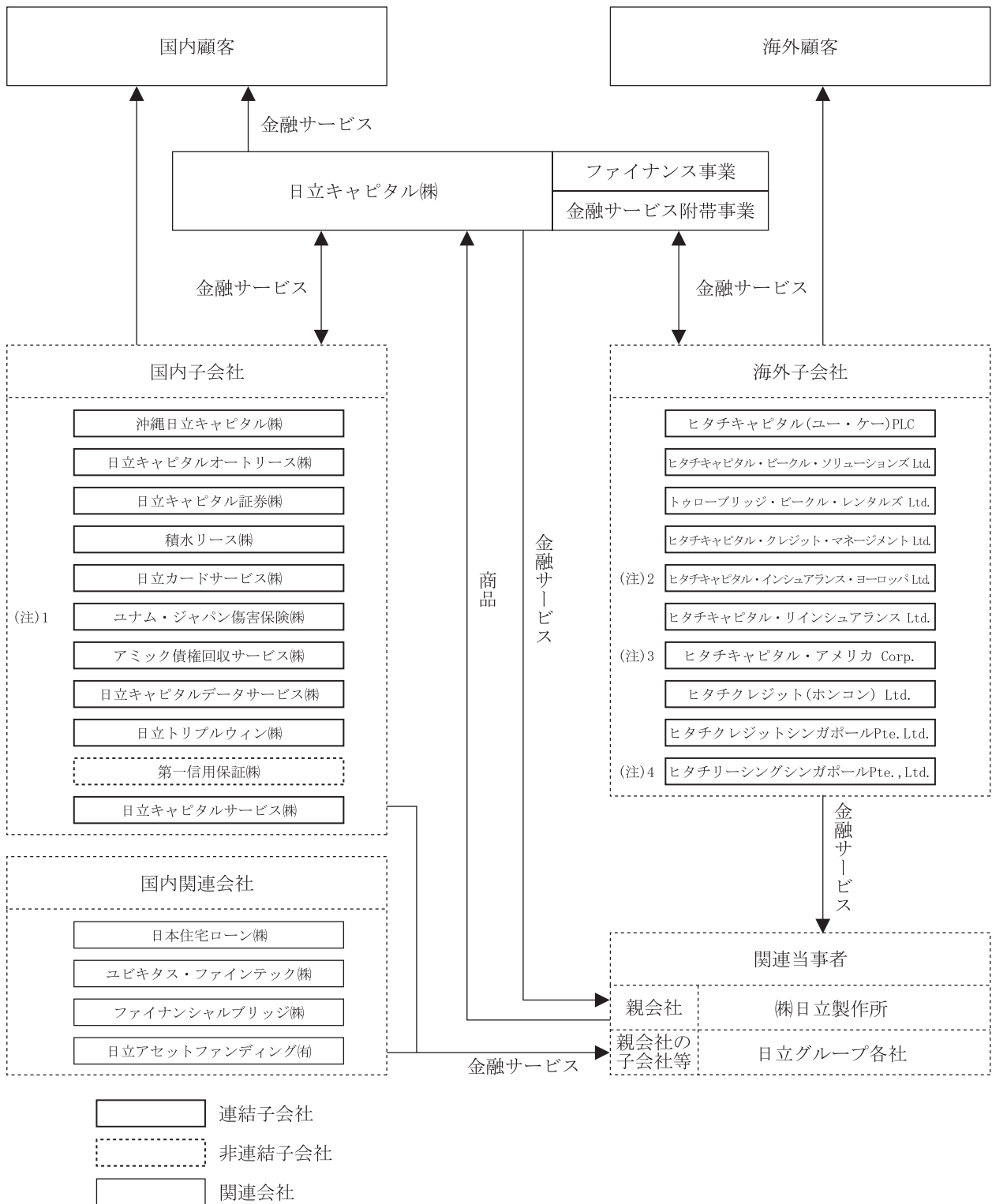
日立キャピタル証券(株)

(アウトソーシング事業)

(同種類の事業を行っている関係会社)

アミック債権回収サービス(株)、日立キャピタルデータサービス(株)、
日立キャピタルサービス(株)、日立トリプルウィン(株)、
ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、平成16年1月15日にユナム・ジャパン傷害保険(株)の株式を購入し、同社を連結子会社としております。なお、同社は、平成16年4月1日をもって日立キャピタル損害保険(株)に商号を変更しております。
- 2 ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.は、平成16年3月30日をもってヒタチキャピタル・インシュアランスLtd.から商号を変更しております。
- 3 ヒタチキャピタル・アメリカCorp.は、平成16年3月1日をもってヒタチクレジットアメリカ,Corp.から商号を変更しております。
- 4 ヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.は、当連結会計年度において任意清算を開始しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注)2, 3	東京都 千代田区	282,032	電気機械器具等の製造販売	被所有 58.8 (3.1)	同社への事務用機器等のリース、同社の製造する業務用機器等のクレジット販売および日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引) 役員の兼任等...2名
(連結子会社) 沖縄日立 キャピタル㈱	沖縄県 那覇市	30	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース並びにローン、家電・住宅のクレジット並びにローン	所有 100.0	同社への事務用機器等のリースおよび同社への資金の貸付 役員の兼任等...2名
アミック債権 回収サービス㈱	東京都 港区	500	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務	100.0	同社への業務委託および事務用機器等のリースならびに土地の賃貸 役員の兼任等...2名
日立キャピタル データサービス㈱	東京都 港区	50	重要書類の保管サービス、書類の電子化サービス、情報処理サービス、各種事務代行サービス、人材派遣サービス	100.0	同社への業務委託および事務用機器等のリース 役員の兼任等...3名
日立キャピタル サービス㈱	東京都 千代田区	130	リース資産の管理業務の代行、中古資産買取・リサイクル業務、TVレンタル業務	100.0	同社への業務委託および事務用機器等のリースならびに同社の業務一部受託 役員の兼任等...4名
日立キャピタル オートリース㈱	東京都 港区	100	自動車のリース・レンタル並びにローン、個人向オートリース、各種損害保険の販売	100.0	同社への営業用車両のクレジット販売および事務用機器等のリース、同社のリース業務の一部受託ならびに同社への資金の貸付 役員の兼任等...3名
日立キャピタル証券㈱ (注)1	東京都 港区	1,000	債権などの流動化証券、社債及びCP、投資信託の販売・取次業務、M&Aなどに関するコンサルティング業務	100.0	同社を通じた債権等の流動化証券、社債等の販売取次 役員の兼任等...3名
日立トリプルウィン㈱	東京都 港区	700	人事・給与業務の受託、総務業務の受託、経理・財務業務の受託	57.1	同社への業務委託 役員の兼任等...2名
積水リース㈱	大阪府 大阪市	100	総合リース業、各種ローン業	90.0	同社への資金の貸付および同社借入金に対する保証 役員の兼任等...無
日立カードサービス㈱ (注)1	東京都 港区	1,000	個人・法人カード業務	100.0	同社への資金の貸付 役員の兼任等...2名
ユナム・ジャパン 傷害保険㈱ (注)1	東京都 千代田区	4,600	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証	100.0	役員の兼任等...1名
ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC (注)1	イギリス ミドルセックス州	千STG. £ 10,613	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット	65.1	同社発行社債および商業・ペーパーに対する保証 役員の兼任等...1名
ヒタチキャピタル・ ピークル・ ソリューションズLtd. (注)3	イギリス パークシャー州	千STG. £ 1,700	自動車のリース、フリートマネジメント、個人向オートリース、中古車販売	65.1 (65.1)	役員の兼任等...1名
トゥローブリッジ・ ピークル・ レンタルズLtd. (注)3	イギリス ウィルシャー州	千STG. £ 120	業務用車両等のリース	65.1 (65.1)	役員の兼任等...無
ヒタチキャピタル・ クレジット・ マネージメントLtd. (注)3	イギリス ウエストヨークシャー州	千STG. £ 100	債権管理・回収の代行	65.1 (65.1)	役員の兼任等...無
ヒタチキャピタル・ インシュアランス ヨーロッパLtd. (注)3	アイルランド ダブリン	千EUR 1,270	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受	65.1 (65.1)	役員の兼任等...無
ヒタチキャピタル・ リインシュアランス Ltd. (注)3	アイルランド ダブリン	千EUR 635	再保険などの引受	65.1 (65.1)	役員の兼任等...無
ヒタチキャピタル・ アメリカCorp. (注)1	アメリカ コネチカット州	千US. \$ 13,000	情報通信・産業機器・トラックなどのリース	100.0	同社借入金、発行社債および商業・ペーパーに対する保証 役員の兼任等...1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
ヒタチクレジット (ホンコン)Ltd.	中国 香港	千HK.\$ 10,000	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット	100.0	役員の兼任等... 2名
ヒタチクレジット シンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千SP.\$ 3,000	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット	100.0	同社借入金に対する保証 役員の兼任等... 1名
(持分法適用関連会社) 日本住宅ローン㈱	東京都 文京区	1,000	住宅金融公庫が行う証券化支援制度に則った住宅ローン関連業務	50.0	役員の兼任等... 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有又は被所有の割合で内数であります。

4 上記の他、連結子会社が1社、持分法適用関係会社が3社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイナンス事業	2,563
金融サービス附帯事業	829
全社(共通)	159
合計	3,551

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,070	39.8	16.8	6,929

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、デフレ圧力の緩和の中にあって、対米国・中国向け輸出やデジタル家電業界の設備投資に支えられ、後半から回復の兆しが見られました。しかしながら、所得・雇用情勢は依然として厳しく、景気回復の主要な担い手である個人消費は、引き続き低調に推移しました。さらには、景気回復を本格化させるための低金利政策が継続いたしました。

このような状況にあって、当社グループは、2つの事業分野(ファイナンス事業および金融サービス附帯事業)それぞれにおいて、顧客の立場に立って、新分野の開拓、新商品・サービスの開発に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

特に、平成14年10月に策定した中期経営計画において定義しました「伸ばす事業」(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォームローン、住宅ローン)につきましては、経営資源を集中的に投入した結果、取扱高は前年比23%増の359,410百万円となるなど、全体として計画を上回る実績を確保しました。

一方、低金利政策が当分維持されるとの認識の下に、従来の利鞘重視の事業構造から、付加価値の創造を重視した事業構造への転換を図ってまいりました。

そうした戦略を確実なものにするために、グループ会社の合併、会社分割による事業の分社化、業務提携、M & Aなど機動的な事業再編を行ってまいりました。具体的には、カード事業の分社、レンタル事業子会社の本体への吸収合併、住宅ローン事業の合併会社設立、損害保険会社の買収などを決定・実行いたしました。また、基盤事業である自動車ファイナンス事業においては、過当競争下にある自動車ローン事業を縮小し、グループ会社一体となって事業構造の転換を推進しました。

財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図りました。また、与信力・債権管理能力の強化などリスクマネジメントに万全の注意を払ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、自動車ローン事業縮小の影響から、営業収益は前年に比し4.4%減の109,494百万円となりましたが、有利子負債の圧縮や短期金利へのシフトなどによる金融費用の削減を実施したため、営業利益は同2.9%増の21,698百万円を確保することができました。また、当期純利益は、自動車ローン事業縮小の決定にともない発生する中途解約損や代金回収費用などのアフターコストの予想額6,590百万円を「自動車ローン事業構造転換特別損失」として計上した結果、同15.9%減の7,532百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<ファイナンス事業>

設備投資の回復などにより産業機械等のリースが堅調に推移しました。また、自動車ファイナンス事業においては、連結子会社である日立キャピタルオートリース株式会社への事業統合を行い、付加価値の高いオートリース事業への転換を推進する体制をつくりました。「伸ばす事業」では、住宅ローン事業においてハウスメーカーとの提携を図るとともに、日本住宅ローン株式会社を合併で設立するなど種々の施策に取り組んでまいりました。しかしながら、自動車ローンの取扱いを縮小したため、営業収益は前年に比し5%減の101,840百万円、営業利益は同4%減の22,579百万円となりました。

<金融サービス附帯事業>

「カード事業」においては、事業の分社化により、経営の強化に努めてまいりました。また、「損害保険事業」においては、ユナム・ジャパン傷害保険株式会社(平成16年4月 商号を日立キャピタル損害保険株式会社に変更)の株式を取得し、事業基盤を確立しました。「証券化事業」および「アウトソーシング事業」においては、業務の拡大や取引先の増加を図りました。

この結果、金融サービス附帯事業につきましては、営業収益は前年に比し21%増の15,461百万円、営業利益は同28%増の1,997百万円を達成することができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

国内経済は、デフレ圧力緩和の中にあって年度後半から回復の兆しが見られましたが、所得・雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は引き続き低調に推移しました。

このような状況の中で、自動車ローンの取扱いを縮小したことにより、営業収益は前年に比し4%減の86,121百万円、営業利益も同6%減の16,466百万円となりました。

<欧米>

英国では民間の設備投資が回復している中でヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCは事業再構築に努めてまいりました。また、米国では景気の好調が続いている中で、ヒタチキャピタル・アメリカCorp.が資産圧縮をすすめ、金融費用を削減しました。

この結果、営業収益は前年に比し4%減の20,048百万円となりましたが、営業利益は同11%増の3,399百万円となりました。

<その他の地域>

アジア経済は輸出入の増加が顕著で、好調に推移しました。

このような状況のもとで、ヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.の清算に向けた事業縮小により、営業収益は前年に比し18%減の3,421百万円となりましたが、営業費用の削減等により営業利益は同254%増の1,831百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「税金等調整前当期純利益」の15,108百万円に「非資金項目」の484,002百万円を加えたキャッシュ・フローは、499,110百万円となりました。貸与資産の取得による支出589,823百万円を含む「営業活動に伴う資産及び負債の増減項目」では、貸与資産の取得額が前年に比し減少した一方で、資産の流動化による入金額が前年に比し増加したことなどにより474,853百万円の支出となりました。この結果、前年は43,276百万円の資金の増加でしたが、当連結会計年度は49,750百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出が4,236百万円、有価証券(現金同等物を除く)の取得による支出が981百万円と前年に比し減少したことにより、前年は5,196百万円の資金の減少でしたが、当連結会計年度は2,676百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

普通社債の発行84,453百万円等による資金調達を行う一方、長期借入金の返済103,886百万円、普通社債の償還104,215百万円、自己株式の取得による支出11,917百万円等を行いました。この結果、前年は113,672百万円の資金の減少でしたが、当連結会計年度は55,877百万円の資金の減少となりました。

(現金及び現金同等物の増加又は減少)

以上の営業活動、投資活動、財務活動の各活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比し9,311百万円減少し、123,262百万円となりました。

2 【販売の状況】

(1) 取扱高実績

当連結会計年度の取扱高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
ファイナンス事業	1,536,481	+ 1
金融サービス附帯事業	299,109	+ 32
消去又は全社	12,796	
合 計	1,822,794	+ 4

(注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
ファイナンス事業	101,840	5
金融サービス附帯事業	15,461	+ 21
消去又は全社	7,807	
合 計	109,494	4

(注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の経営環境は、国内景気が回復基調にあるものの、年金問題や郵政民営化などの諸問題をはじめとする国の構造改革にはっきりした道筋が見えず、個人消費の動向も不透明な中であって、変化の大きい経済環境が続くものと予想しております。

このような認識の下に、当社グループは、「顧客の創造と継続」の追求を経営目標に掲げ、「中期経営計画」の実現に取り組んでおります。この中期経営計画の骨子は、収益を支える「基盤事業」の競争力強化、今後の事業の柱と位置づける「伸ばす事業」の育成、市場拡大が見込まれる「伸びる事業」への先行投資により「高付加価値事業」への構造転換を進めつつ、取扱高の拡大と収益性の向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

当社グループ各社は、サービス品質の向上ならびに多様なニーズに対応するサービスメニューの拡充に努め、収益の源泉である「顧客の創造と継続」の実現に注力します。また、経済構造の変化や金融システム改革、法改正等に適切に対応すると共に、そこから生まれる新たなニーズの迅速な事業化に努め、これによって広がる顧客ネットワークを基盤とするファイナンスカンパニーを目指します。

さらに、当社グループは、コンプライアンスの実践を経営における重要課題と位置付け、企業の社会責任の遵守徹底に努めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は事業の特性上、大量の顧客情報を取扱っており、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開と業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。そこで、当社は個人情報保護法遵守のため、個人情報取扱管理規則および細則を制定するとともに個人情報管理本部を設置し、顧客情報の管理を徹底しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。

また、今後発生する可能性が高まるリスクとして、環境・リサイクル関連法規制の強化が考えられます。当社はリース事業を行っており、リース物件の廃棄義務を負担しております。この廃棄処理を適正に行うため、専門のグループ会社に当該業務を委託しております。環境・リサイクル関連法規制の強化に見られるように、廃棄処理方法の高度化、費用負担の新設等、今後の規制強化の程度によっては、業績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当すべきものはありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、事業特性に基づく戦略的観点から、2つの事業分野(ファイナンス事業および金融サービス附帯事業)において、その専門性を活かした顧客志向を追求し、新分野や新顧客の開拓、新商品・サービスの開発に取り組んだ結果、取扱高実績は前年に比し4%増の1,822,794百万円となりました。

財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の更なる強化を図るとともに、与信力・債権管理能力の強化を図り、リスクマネジメントに万全の注意を払った結果、総資産は2,151,270百万円となりました。株主資本比率は、当連結会計年度におきまして貸与資産等の増加により総資産が増加し、また自己株式の取得により株主資本が減少したため、10.0%となりました。

戦略的現状と見通しにつきましては、当社グループは平成14年10月に策定した「中期経営計画」の実現に取り組んでおります。この計画は、事業戦略を3つの側面から積極的に展開し、日立グループの金融サービス事業の中核を担うものです。即ち、収益を支える「基盤事業」の一層の強化、成長戦略の中心をなし、需要喚起を図る「伸ばす事業」の育成、そして、市場拡大が見込まれる「伸びる事業」への先行投資によって「高付加価値事業」への構造転換を進め、取扱高の拡大と収益性の向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

なお、当社は過当競争下にある自動車ローン事業を再構築し、付加価値の高い5事業(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォームローン、住宅ローン)への事業構造転換を推進しております。

その一環として平成16年4月1日をもって当社の16のオート支店を分割し、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管して、自動車ファイナンス事業を統合しております。

一方、自動車ローンの収益計上基準は契約時一括計上のため、中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは、新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりました。

今般、自動車ローン事業の縮小を決定いたしましたので、このアフターコストの発生予想額6,590百万円を特別損失として処理し、事業構造転換を円滑に実施する環境を整えることとしました。

なお、この特別損失は、全額未払費用に計上しております。

資本の財源および資金の流動性につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは49,750百万円の資金の増加となりました。これは主として資産の流動化による入金および資産の流動化に係わる決済を貸与資産の取得による支出に充当した結果であります。また、情報システムの投資等による投資活動のキャッシュ・フロー2,676百万円の資金の減少を加えたフリー・キャッシュ・フローは47,074百万円のプラスとなりました。

当社グループは、引き続き「顧客の創造と継続」の追求を経営目標と考え、行動指針として「Quality First」を掲げ、時代の変化に俊敏に対応しながら当社グループならびに日立グループの総合力を活かして、お客様満足度の向上を図ってまいります。

当社グループは、企業が社会の一員であることを深く認識し、自らの健全な事業活動を通じて、社会・経済活動と地球環境との調和による「社会の持続的発展」に向けて努力し、お客様と社会から真に信頼される企業を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				
	建物及び 構築物	機械及び装置	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計
本社 (東京都)	1,195	0	305	1,382 (11)	2,885

(注) 主として福利厚生施設に係るものであります。

(2) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				
	建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計
ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC (イギリス ミドルセックス州)	10		347	16 (0)	374

(注) 主として本社施設に係るものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	134,191,626	134,191,626	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	134,191,626	134,191,626		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債(平成元年5月24日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	9,148	9,148
転換価格(円)	1,649	1,649
資本組入額(円)	825	825

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日 (注)1	1,382	120,805	1,140	8,790	1,139	42,581
平成12年10月1日 (注)2	13,386	134,191	669	9,459	1,430	44,012

(注) 1 転換社債の株式への転換

2 日立リース株式会社との合併

合併比率 日立リース株式会社(1株の額面金額500円)1株につき当社株式(1株の額面金額50円)13.28株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		104	20	113	153	4	7,954	8,344	
所有株式数 (単元)		314,391	2,569	723,295	82,748	176	218,545	1,341,548	36,826
所有株式数 の割合(%)		23.43	0.19	53.92	6.17	0.01	16.29	100.00	

(注) 1 当期末現在における自己株式は、13,380,608株であり、「個人その他」に133,806単元および「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

なお、自己株式13,380,608株は、当期末現在の実質保有株式数であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台4丁目6	67,246	50.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,228 (5,019)	6.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,280 (4,214)	4.68
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,375 (1,634)	4.01
株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,525	1.88
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-12	1,452	1.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,241	0.93
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	860	0.64
株式会社日立ビルシステム	東京都千代田区神田錦町1丁目6	738	0.55
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	669	0.50
計		95,618	71.26

- (注) 1 所有株式数の()内は、信託業務に係る株式数であり、内数で表示しております。
- 2 当社は自己株式13,380千株を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。
- 3 当社は、平成16年4月13日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、証券取引法第27条の26第2項にもとづく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領しており、同報告書によると平成16年3月31日現在、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは当社株式を6,907千株(所有比率5.15%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,380,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,774,200	1,207,742	同上
単元未満株式	普通株式 36,826		同上
発行済株式総数	134,191,626		
総株主の議決権		1,207,737	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	港区西新橋2 15 12	13,380,600		13,380,600	9.97
計		13,380,600		13,380,600	9.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月18日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月20日決議)	10,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	9,300,000	14,992,732,300
残存授權株式の総数及び価額の総額	700,000	7,267,700
未行使割合(%)	7.00	0.05

(注) 上記前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.5%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月18日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	15,300,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月18日現在
			価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「適正利潤の確保によって社会に貢献する」という観点から、今後の経営環境および事業状況を総合的に勘案して、適正な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期は、「自動車ローン事業構造転換特別損失」を計上したことにより、当期純利益が減少しましたが、この特別損失によるキャッシュ・フローへの影響はないため、上記の基本方針に基づき、平成16年5月21日の取締役会決議により、利益配当金を前期と同じく1株につき16円(中間配当と合わせた年間配当では32円)としました。この結果、当期の配当性向は76.2%となります。

また、内部留保金につきましては、新商品・サービスや新たなビジネスモデルの開発、情報システムの整備、さらにはM&Aやアライアンスなど、事業基盤強化と持続的成長のための戦略投資に備えることとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月23日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,840	3,090	3,030	2,000	2,070
最低(円)	1,553	1,810	1,531	1,270	1,161

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,502	1,553	1,505	1,689	1,767	2,070
最低(円)	1,302	1,380	1,354	1,487	1,620	1,740

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		花 房 正 義	昭和9年10月10日生	昭和32年4月 ㈱日立家電入社 昭和35年8月 当社入社 昭和51年8月 経理部長 昭和52年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和62年6月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役 取締役社長 平成13年6月 代表取締役 取締役会長 平成15年6月 取締役会長 現在に至る 平成15年6月 ㈱日立製作所 取締役 現在に至る 平成15年6月 日立化成工業㈱ 取締役 現在に至る	26
取締役		村 田 嘉 一	昭和16年3月6日生	昭和38年4月 ㈱日立製作所入社 平成3年6月 同社財務部長 平成9年6月 同社取締役 平成11年4月 同社専務取締役 平成13年4月 同社取締役 平成13年6月 当社代表取締役 取締役社長 平成15年6月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 現在に至る	30
取締役		有 年 義 隆	昭和16年3月9日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年8月 経営企画室長 平成5年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役副社長 平成15年4月 取締役 現在に至る	9
取締役		八 木 良 樹	昭和13年2月27日生	昭和35年4月 ㈱日立製作所入社 昭和63年6月 同社経理部長 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役 取締役副社長 平成12年6月 当社監査役兼任 平成15年6月 当社取締役 現在に至る 平成15年6月 ㈱日立製作所 代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 平成16年4月 ㈱日立製作所 取締役 現在に至る	
取締役		佐 室 有 志	昭和11年8月7日生	昭和34年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年6月 同社情報システム営業本部長 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役 取締役副社長 平成15年4月 同社取締役 平成15年6月 当社取締役 現在に至る 平成15年6月 ㈱日立製作所 特命顧問 現在に至る	
取締役		椋 木 園 光	昭和17年3月11日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年6月 同社グループ戦略室長 平成13年6月 ㈱日立総合計画研究所 取締役副社長 現在に至る 平成15年6月 当社取締役 現在に至る	14
計					80

(注) 取締役八木良樹、佐室有志および椋木園光は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。当社は、委員会等設置会社であり、各委員会の委員につきましては、指名委員会は村田嘉一、八木良樹および佐室有志、監査委員会は有年義隆、八木良樹および椋木園光、報酬委員会は花房正義、八木良樹および佐室有志であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)	
代表執行役 執行役社長		村 田 嘉 一	(1) 取締役の状況参照			
執行役副社長	首都圏 カンパニー長	大 木 幸 雄	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年2月	当社入社 首都圏カンパニー長 現在に至る 執行役常務 執行役副社長 現在に至る	2
執行役副社長	リース事業 部門長	飯 倉 英 行	昭和23年10月26日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年2月	日立リース㈱入社 当社入社 リース事業部門長 現在に至る 執行役常務 執行役副社長 現在に至る	1
執行役常務	情報システム 部門長	高 野 和 夫	昭和21年10月13日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成12年9月 平成15年4月 平成15年6月	㈱日本長期信用銀行入行 同行取締役 当社入社 情報システム部門長 現在に至る 執行役常務 現在に至る	1
執行役常務	経営企画部門長 兼監査室長	森 幸 雄	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	㈱日立製作所入社 同社電力・電機グループ 業務役員兼財務本部長 当社入社 財務部門長 執行役常務 現在に至る 経営企画部門長兼監査室長 現在 に至る	5
執行役常務	リテール事業 部門長	三 浦 和 哉	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年9月 平成16年4月	当社入社 リテール事業部門ビジネス機器事 業開発部長 執行役常務 現在に至る リテール事業部門長 現在に至る	1
執行役常務	本社第四 営業本部長	早 川 總 一	昭和26年7月11日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年4月	㈱三和銀行(現㈱UFJ銀行)入行 当社入社 本社第四営業本部長 現在に至る 執行役常務 現在に至る	
計					11	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの中核として株主との関係を重視し、株主に対する情報開示と透明性確保に最大限の努力を払っております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

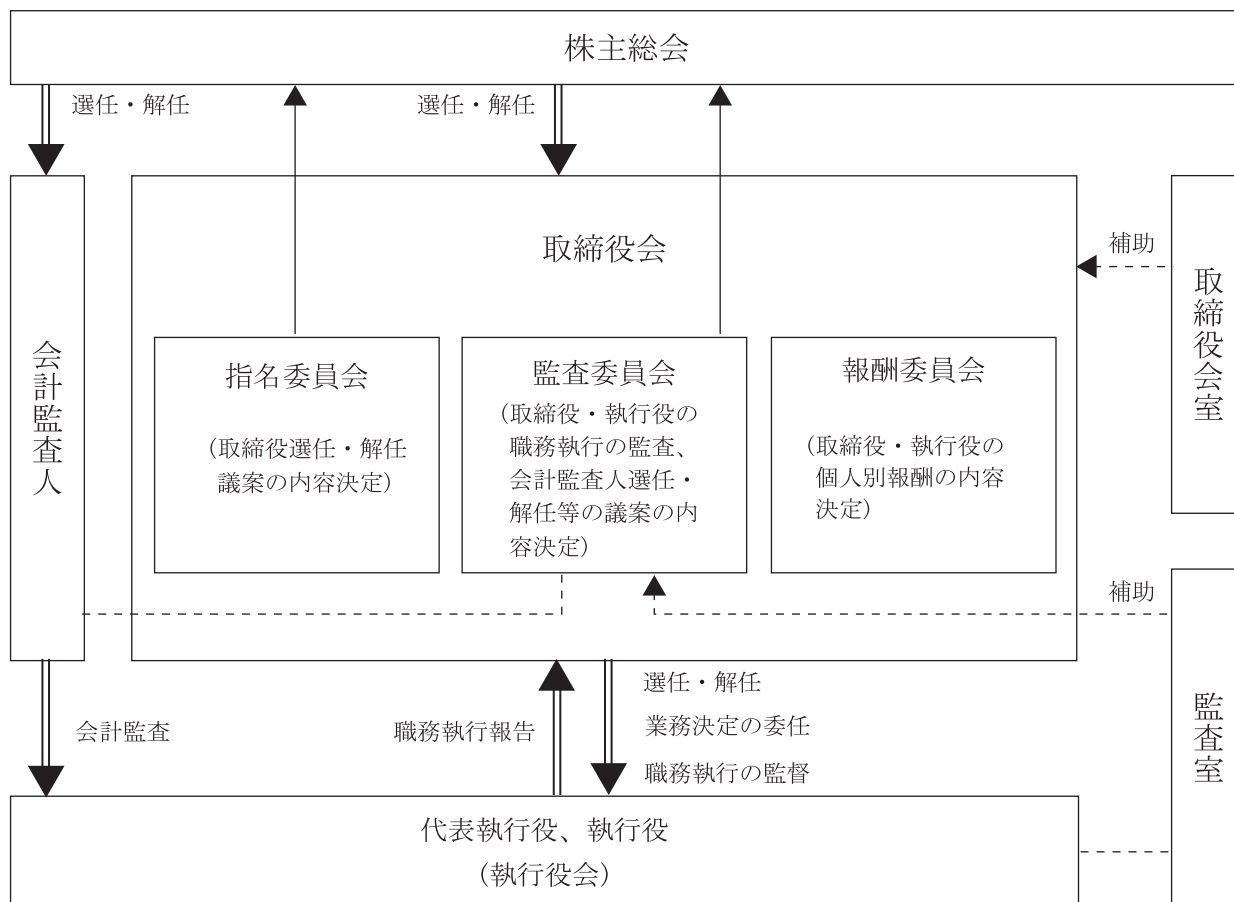
当社は、現在および将来直面する経営課題を迅速かつ公正・透明に解決していくのに相応しい経営機構として、平成15年6月、「委員会等設置会社」に移行しました。

当社の取締役会は6名の取締役(うち3名は社外取締役)から構成され、法令および取締役会規則に則り、経営方針や重要な経営戦略、さらには事業計画など種々の事項を決定しております。特に重要な事項については、取締役会規則運用ガイドラインを定めて慎重な審議を行っております。あわせて、指名・監査・報酬の3委員会を設置し、指名・報酬の各委員会には、役員人事と役員報酬の決定機能を担わせるとともに、監査委員会においては、社内監査部門とは異なる視点から経営の監査を行っております。

また、取締役会が選任した執行役(現在7名)が取締役会から委任された範囲で各々業務を執行し、さらに重要な事項については執行役メンバーにて審議・決定しており、その合議機関として執行役会を設けております。

当社は、個人情報の取扱事業者としての個人情報保護法、貸金業等の各種業法など当社の事業に影響を与える法令について、経営陣から従業員まで、コンプライアンスの精神に基づき業務を遂行するための経営管理組織の確立を目指しております。

< 概要図 >



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「当社グループの事業活動を妨げる要因となりうるリスクの未然防止と緊急時の適切な対応を図る」ことを基本方針とした「リスク対策要領」を定め、リスクの種類およびリスクの範囲を明確化しております。

具体的には、リスク対策本部が活動の事務局となり、リスク対策本部長は必要に応じリスク対策会議の開催、関係部署への対応策の指示を行うとともに、当社への影響の内容を執行役社長および監査委員会の指名する監査委員、広報部門に報告することとしております。

(3) 役員報酬の内容

委員会等設置会社移行前(平成15年4月から平成15年6月まで)

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	11名	49百万円	11名	96百万円	5名	151百万円
監査役	4	12			2	20
合計	15	62	11	96	7	171

(注) 上記取締役の報酬・賞与の支給人員には、当期中に退任した取締役8名が含まれております。

委員会等設置会社移行後(平成15年7月から平成16年3月まで)

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (3)	45百万円 (9)	名 ()	百万円 ()
執行役	9	112	2	58
合計	14	157	2	58

(注) 1 上記執行役の報酬の支給人員には、当期中に退任した執行役3名が含まれております。

2 上記執行役の退職慰労金の支給額には、委員会等設置会社移行前の取締役在任期間に相当する退職慰労金が含まれております。

3 執行役を兼務する取締役については、執行役としての報酬のみ支給することにしておりますので、上記の取締役数に算入しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社と監査契約を締結している新日本監査法人に対する当期の報酬の内容は、次のとおりです。

内容	金額
監査契約に基づく連結および個別の財務諸表の監査証明に係る報酬	25百万円
上記以外の報酬	6

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	72,357		39,222	
2		受取手形及び売掛金	437,434		497,138	
3	1	関係会社預け金	59,760		84,037	
4		有価証券	1,300		1,206	
5		前渡金	5,674		11,036	
6		前払費用	5,041		5,677	
7		繰延税金資産	8,105		8,537	
8		その他	49,658		44,686	
		貸倒引当金	10,708		9,272	
		流動資産合計	628,624	31.1	682,269	31.7
固定資産						
1	2	有形固定資産				
	3	(1) 貸与資産	1,339,905		1,165,177	
		(2) 建物及び構築物	1,753		1,540	
		(3) 機械装置及び 車両運搬具	1,253		1,441	
		(4) 器具備品	1,432		1,895	
		(5) 土地	1,475		1,409	
		有形固定資産合計	1,345,820	66.7	1,171,464	54.4
2		無形固定資産				
	3	(1) 貸与資産			254,953	
	4	(2) その他	7,477		8,809	
		無形固定資産合計	7,477	0.4	263,762	12.3
3		投資その他の資産				
	5	(1) 投資有価証券	4,717		8,763	
	6	(2) 長期貸付金	4,150			
		(3) 繰延税金資産	11,596		6,839	
	5	(4) その他	17,558		18,235	
		貸倒引当金	2,055		64	
		投資その他の資産合計	35,967	1.8	33,773	1.6
		固定資産合計	1,389,265	68.9	1,469,001	68.3
		資産合計	2,017,889	100.0	2,151,270	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		238,175		269,045	
2		124,088		142,605	
3		125,920		182,663	
4		102,662		105,637	
5	7	202,943		227,300	
6		3,618		2,756	
7		1,051		1,290	
8	8	3,300		3,796	
9		53,766		64,537	
		流動負債合計	42.4	999,632	46.5
固定負債					
1		366,938		351,631	
2		9,148			
3		253,818		174,394	
4	7	288,534		385,540	
5				46	
6		6,194		5,370	
7		1,026		950	
8	9			3,293	
9		9,297		10,263	
		固定負債合計	46.4	931,491	43.3
		負債合計	88.8	1,931,124	89.8
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	4,623	0.2
(資本の部)					
	10	資本金	0.5	9,459	0.4
		資本剰余金	2.2	45,448	2.1
		利益剰余金	8.7	180,234	8.4
		その他有価証券評価差額金	0.0	1,732	0.1
		為替換算調整勘定	0.0	1,302	0.1
	11	自己株式	0.4	20,050	0.9
		資本合計	11.0	215,522	10.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	2,151,270	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 事業収益		112,359			107,184		
2 金融収益		262			240		
3 その他の営業収益		1,926	114,548	100.0	2,068	109,494	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費	1	60,975			61,235		
2 金融費用		28,268			23,298		
3 その他の営業費用		4,217	93,460	81.6	3,261	87,795	80.2
営業利益			21,087	18.4		21,698	19.8
特別利益							
年金代行部分返上差益		562	562	0.5			
特別損失							
1 自動車ローン事業構造 転換特別損失	2				6,590		
2 退職給付制度改定損		3,841	3,841	3.4		6,590	6.0
税金等調整前 当期純利益			17,807	15.5		15,108	13.8
法人税、住民税 及び事業税		7,987			3,490		
法人税等調整額		79	8,067	7.0	3,443	6,934	6.3
少数株主利益			779	0.7		641	0.6
当期純利益			8,961	7.8		7,532	6.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					45,448
資本準備金期首残高		45,448	45,448		
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			45,448		45,448
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					176,977
連結剰余金期首残高		172,780	172,780		
利益剰余金増加高					
当期純利益		8,961	8,961	7,532	7,532
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,540		4,082	
2 取締役賞与金		200		193	
3 持分法適用関連会社 除外による減少高		22			
4 自己株式処分差損			4,764	0	4,275
利益剰余金期末残高			176,977		180,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
(1) 税金等調整前当期純利益			17,807		15,108
(2) 非資金損益項目					
減価償却費		459,253		476,920	
自動車ローン事業構造転換特別損失				6,590	
年金代行部分返上差益		562			
退職給付制度改定損		3,841			
その他		190	462,342	491	484,002
(3) 投資財務活動に関する損益項目					
受取利息及び受取配当金		262		240	
支払利息		26,021		21,240	
有価証券売却損益		64		319	
その他		80	25,904	631	21,311
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目					
受取手形及び売掛金の減少(増加)		11,451		125,553	
資産の流動化による入金		856,115		880,560	
資産の流動化に係わる決済		712,068		726,363	
貸倒・ローン保証引当金の減少		375		2,577	
貸与資産の売却却損		4,540		4,401	
貸与資産の取得による支出		675,155		589,823	
貸与資産の売却による収入		55,457		60,343	
支払手形及び買掛金の増加		13,311	446,723	24,157	474,853
(5) その他					
退職給付引当金の減少		75		901	
その他の資産及び負債の増減		5,643	5,719	9,323	8,421
小計			53,611		53,989
(6) 法人税等の支払額			10,334		4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー			43,276		49,750
投資活動によるキャッシュ・フロー					
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得による支出			1,677		981
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入			998		1,734
(3) 投資有価証券および子会社株式の取得による支出			673		1,336
(4) 新規連結子会社の取得による収入					1,213
(5) 投資有価証券の売却等による収入			1,184		350
(6) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出			5,777		4,236
(7) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入			631		76
(8) 利息及び配当金の受取額			116		403
(9) スワップ契約解約による入金					100
投資活動によるキャッシュ・フロー			5,196		2,676

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 短期借入金の増加(減少)		23,423	18,391
(2) コマーシャル・ペーパーの増加		61,690	58,208
(3) 長期借入金の調達		23,444	30,054
(4) 長期借入金の返済		144,244	103,886
(5) 普通社債の発行		80,871	84,453
(6) 普通社債の償還		71,878	104,215
(7) 社債発行費		374	376
(8) 利息の支払額		26,859	22,256
(9) 自己株式の取得による支出		8,131	11,917
(10) 自己株式の売却による収入			0
(11) 配当金の支払額		4,540	4,082
(12) 少数株主への配当金の支払額		225	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,672	55,877
現金及び現金同等物に係る換算差額		546	509
現金及び現金同等物の減少額		75,046	9,311
現金及び現金同等物の期首残高		207,620	132,573
現金及び現金同等物の期末残高	1	132,573	123,262

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度に設立した日立カードサービス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった日立茨城トリプルウィン株式会社は、当連結会計年度において、連結子会社である日立トリプルウィン株式会社が全株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めました。一方、ヒタチリーシングヨーロッパ, Ltd. は実質的に支配が終了しているため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ユビキタス・ファインテック株式会社 (旧社名 カーピュー・ネットファイナンス株式会社)、 ファイナンシャルブリッジ株式会社 当連結会計年度に設立したファイナンシャルブリッジ株式会社を新たに持分法適用の関連会社といたしました。また、株式会社日産火災エヌエヌサービス(現 株式会社損保ジャパン・クレジット)は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。また、日立茨城トリプルウィン株式会社は、当連結会計年度において、持分法非適用の関連会社から連結子会社といたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度よりユナム・ジャパン傷害保険株式会社(現在名 日立キャピタル損害保険株式会社)を新たに連結の範囲に含めております。 一方、当連結会計年度において、株式会社日立リースレントを吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、日立茨城トリプルウィン株式会社は日立トリプルウィン株式会社に、株式会社日立リースサービスは日立キャピタルサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本住宅ローン株式会社、ユビキタス・ファインテック株式会社、ファイナンシャルブリッジ株式会社 当連結会計年度に設立した日本住宅ローン株式会社を新たに持分法適用の関連会社といたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 デリバティブ.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 貸与資産についてはリース期間を償却年数とする定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,758百万円、処分損失に充当された額は2,048百万円であります。この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は6,633百万円であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。 ()正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。 ()要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。 ()破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。 ()実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。 ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、当連結会計年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 貸与資産 貸与資産については、リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は396百万円、処分損失等に充当された額は1,898百万円であります。この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は5,139百万円であります。 その他の有形固定資産 その他の有形固定資産は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 その他の無形固定資産 その他の無形固定資産は、定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 ローン保証引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前連結会計年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。 また、当連結会計年度より執行役員の退職慰労金についても内規に基づき、その全額180百万円を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプションおよび通貨スワップ ヘッジ対象.....債務および予定取引 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 国内会社における消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には内規上の役員分193百万円が含まれております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還 日の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結貸借対照表) 当連結会計年度から貸与資産を有形固定資産と無形 固定資産とに区分して表示しております。 上記については、無形貸与資産が増加しており、貸 与資産の状況をより明瞭に表示するために区分するこ とといたしました。 なお、前連結会計年度の有形固定資産に含まれる貸 与資産は1,097,540百万円、無形固定資産に含まれる 貸与資産は242,364百万円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金代行部分返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末における返還相当額は11,757百万円であり、税金等調整前当期純利益は562百万円増加しております。</p> <p>(退職金制度の改定)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月31日付で退職金制度を改定し、同日付で確定拠出年金制度および前払退職金制度を選択制にて導入いたしました。</p> <p>確定拠出年金制度への移換は、平成14年10月31日に税制適格退職年金を一部解除し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および閉鎖型適格年金へ移行するもので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い税金等調整前当期純利益は3,841百万円減少しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れたものであります。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,772,712百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,701,112百万円
3 貸与資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。	3 同左
4 無形固定資産その他に含まれている 571百万円 連結調整勘定の金額	4 無形固定資産その他に含まれている 1,688百万円 連結調整勘定の金額
5 非連結子会社および関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 146百万円	5 非連結子会社および関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 989百万円 その他(出資金) 1百万円
6 投資有価証券38百万円を営業保証金等として差入れております。	6 投資有価証券36百万円を営業保証金等として差入れております。
7 当社のリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。	7 同左
8 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は450,150百万円であります。 なお、上記の他に消費者信用保険により担保されている保証債務額は139,878百万円であります。	8 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は465,573百万円であります。 なお、上記の他に消費者信用保険により担保されている保証債務額は131,538百万円であります。
10 当社の発行済株式総数は、普通株式134,191,626株であります。	10 当社の発行済株式総数は、普通株式134,191,626株であります。
11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,514,728株であります。 その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 49百万円	11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,380,608株であります。 その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 58百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメント	当座貸越契約及び貸出コミットメント
(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 168,415百万円 貸出実行高 852百万円 差引額 167,562百万円 なお、貸出先の信用状態に関する審査を貸出の条件としているため必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 255,019百万円 貸出実行高 7,347百万円 差引額 247,672百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還資金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 510,000百万円 立替実行高 百万円 差引額 510,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のために商業・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。	(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 390,000百万円 立替実行高 百万円 差引額 390,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のために商業・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">26,629百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,053百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,137百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,318百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">4,898百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,975百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	26,629百万円	退職給付費用	3,391百万円	福利厚生費	4,053百万円	賃借料	4,137百万円	通信費	1,739百万円	事務委託費	3,318百万円	貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	4,898百万円	その他	12,806百万円	販売費及び一般管理費合計	60,975百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">27,333百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,495百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,001百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,302百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,235百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は過当競争下にある自動車ローン事業を再構築し、付加価値の高い5事業(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォームローン、住宅ローン)への事業構造転換を推進しております。</p> <p>その一環として平成16年4月1日をもって当社の16のオート支店を分割し、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管して、自動車ファイナンス事業を統合致します。</p> <p>一方、自動車ローンの収益計上基準は契約時一括計上のため、中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは、新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりました。</p> <p>今般、自動車ローン事業の縮小を決定いたしましたので、このアフターコストの発生予想額6,590百万円を特別損失として処理し、事業構造転換を円滑に実施する環境を整えることとしました。</p> <p>なお、この特別損失は、全額未払費用に計上しております。</p>	従業員給料手当	27,333百万円	退職給付費用	3,495百万円	福利厚生費	4,135百万円	賃借料	5,001百万円	通信費	1,251百万円	事務委託費	3,302百万円	貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,979百万円	その他	13,735百万円	販売費及び一般管理費合計	61,235百万円
従業員給料手当	26,629百万円																																				
退職給付費用	3,391百万円																																				
福利厚生費	4,053百万円																																				
賃借料	4,137百万円																																				
通信費	1,739百万円																																				
事務委託費	3,318百万円																																				
貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	4,898百万円																																				
その他	12,806百万円																																				
販売費及び一般管理費合計	60,975百万円																																				
従業員給料手当	27,333百万円																																				
退職給付費用	3,495百万円																																				
福利厚生費	4,135百万円																																				
賃借料	5,001百万円																																				
通信費	1,251百万円																																				
事務委託費	3,302百万円																																				
貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,979百万円																																				
その他	13,735百万円																																				
販売費及び一般管理費合計	61,235百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 72,357百万円	現金及び預金勘定 39,222百万円
関係会社預け金勘定 59,760百万円	関係会社預け金勘定 84,037百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 455百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 2百万円
現金及び現金同等物 132,573百万円	現金及び現金同等物 123,262百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
1,576百万円	1,939百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
786百万円	739百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
790百万円	1,200百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
79,152百万円	61,645百万円
1年超	1年超
105,955百万円	49,789百万円
合計	合計
185,107百万円	111,435百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
407百万円	586百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
405百万円	573百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
12百万円	15百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左
2 貸主側	2 貸主側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
貸与資産	貸与資産
取得価額	取得価額
1,849,527百万円	1,975,202百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
852,769百万円	890,584百万円
期末残高	期末残高
996,757百万円	1,084,618百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
428,530百万円	424,576百万円
1年超	1年超
813,017百万円	812,220百万円
合計	合計
1,241,547百万円	1,236,796百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">390,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">340,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,023百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">134,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,674百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	390,412百万円	減価償却費	340,514百万円	受取利息相当額	33,023百万円	未経過リース料		1年内	63百万円	1年超	16百万円	合計	80百万円	未経過リース料		1年内	71,358百万円	1年超	134,315百万円	合計	205,674百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">409,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">359,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,660百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側 該当ありません。</p> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">137,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,265百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	409,783百万円	減価償却費	359,099百万円	受取利息相当額	34,660百万円	未経過リース料		1年内	76,917百万円	1年超	137,348百万円	合計	214,265百万円
受取リース料	390,412百万円																																				
減価償却費	340,514百万円																																				
受取利息相当額	33,023百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	63百万円																																				
1年超	16百万円																																				
合計	80百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	71,358百万円																																				
1年超	134,315百万円																																				
合計	205,674百万円																																				
受取リース料	409,783百万円																																				
減価償却費	359,099百万円																																				
受取利息相当額	34,660百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	76,917百万円																																				
1年超	137,348百万円																																				
合計	214,265百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	38	40	1
合計	38	40	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	507	1,035	527
小計	507	1,035	527
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,343	2,848	494
小計	3,343	2,848	494
合計	3,851	3,884	32

(注) その他有価証券で時価のある株式について40百万円の減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	23	15		
(2) その他	1,300			
合計	1,323	15		

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	36	36	0
社債	99	100	0
合計	136	137	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,793	6,729	2,935
小計	3,793	6,729	2,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	285	255	30
社債	101	101	0
小計	387	356	30
合計	4,180	7,085	2,905

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債		36		
社債		201		
(2) その他	94			
合計	94	237		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

このうち、金利デリバティブ取引では、固定金利債務、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローをそれぞれ、金利スワップ取引、金利オプション取引を利用して固定金利または変動金利のキャッシュ・フローへ変換して金利リスクをヘッジしております。

また、通貨デリバティブ取引では、先物為替予約、通貨スワップを利用して外貨建債権債務等のキャッシュ・フローを円貨建のキャッシュ・フローに変換し、為替変動リスクをヘッジしております。

この結果、債権債務等の有するリスクを効果的に相殺しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。

社内管理体制は、取締役会で決議されたリスク管理要領に基づき、管掌役員と資金担当部長の承認の下にデリバティブ取引を行っております。なお、取引結果については適宜取締役会に報告する体制となっており、内部牽制が十分機能する体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	315		0	0
	金利・通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	5,260	1,578	64	64
合計		5,576	1,578	63	63

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

このうち、金利デリバティブ取引では、固定金利債務、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローをそれぞれ金利スワップ取引を利用して固定金利または変動金利のキャッシュ・フローへ変換して金利リスクをヘッジしております。

また、通貨デリバティブ取引では、先物為替予約、通貨スワップを利用して外貨建債権債務等のキャッシュ・フローを円貨建のキャッシュ・フローに変換し、為替変動リスクをヘッジしております。

この結果、債権債務等の有するリスクを効果的に相殺しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。

社内管理体制は、取締役会で決議されたリスク管理要領に基づき、担当執行役と資金担当部長の承認の下にデリバティブ取引を行っており、内部牽制が十分機能する体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度(一部国内連結子会社を除く)および退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は昭和48年10月に設立した連合型の厚生年金基金であります。また、適格退職年金制度は、昭和62年3月に発足し、退職一時金制度の一部を移行した共同委託型の年金制度であります。いずれの制度も当社および国内連結子会社ともに同一制度で運用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月31日付で退職金制度を改定し、同日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	32,601百万円
年金資産	12,795百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	19,805百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,593百万円
未認識数理計算上の差異	15,896百万円
未認識過去勤務債務	3,707百万円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額(~ 計)	6,022百万円
前払年金費用	171百万円
<hr/>	
退職給付引当金(-)	6,194百万円

厚生年金基金の代行部分返上に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	19,769百万円
年金資産の返還相当額	11,769百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,501百万円
未認識数理計算上の差異	4,936百万円
<hr/>	
退職給付引当金の減少	562百万円

確定拠出年金制度及び閉鎖型適格年金への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	7,622百万円
年金資産の移換	7,689百万円
会計基準変更時差異の未処理額	279百万円
未認識数理計算上の差異	2,161百万円
未認識過去勤務債務	1,164百万円
<hr/>	
退職給付引当金の減少	3,673百万円

また、税制適格年金資産から確定拠出年金制度への資産移換額は2,897百万円、前払退職金制度への資産移換額は684百万円、閉鎖型適格年金への資産移換額は4,108百万円であります。確定拠出年金制度への追加拠出額は125百万円であり、4年間で移換する予定であります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	1,510百万円
利息費用	1,100百万円
期待運用収益(減算)	748百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	999百万円
数理計算上の差異の費用処理額	759百万円
過去勤務債務の費用処理額	229百万円
退職給付費用(~ 計)	3,391百万円
その他(注)	105百万円
年金代行部分返上差益	562百万円
退職給付制度改定損	3,841百万円
計	6,776百万円

(注) 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
期待運用収益率	4.0%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	7年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	7年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度(一部国内連結子会社を除く)および退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は昭和48年10月に設立した連合型の厚生年金基金であります。また、適格退職年金制度は、昭和62年3月に発足し、退職一時金制度の一部を移行した共同委託型の年金制度であります。いずれの制度も当社および国内連結子会社ともに同一制度で運用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月31日付で退職金制度を改定し、同日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	33,644百万円
年金資産	20,743百万円
未積立退職給付債務(+)	12,901百万円
会計基準変更時差異の未処理額	796百万円
未認識数理計算上の差異	11,599百万円
未認識過去勤務債務	3,429百万円
連結貸借対照表計上額純額(~ 計)	3,934百万円
前払年金費用	1,436百万円
退職給付引当金(-)	5,370百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	1,411百万円
利息費用	814百万円
期待運用収益(減算)	383百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	800百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,129百万円
過去勤務債務の費用処理額	277百万円
退職給付費用(~ 計)	3,495百万円
その他(注)	220百万円
計	3,716百万円

(注) 1 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	5年

数理計算上の差異の処理年数

6年～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

過去勤務債務の額の処理年数

7年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,465百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">2,077百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,790百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,379百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損額</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,504百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">21,256百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,924百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る 一時差異</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,273百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>18,651百万円</u></p>	減価償却費損金算入 限度超過額	6,465百万円	リース契約等に係る 売上加算額	2,077百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,849百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,790百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,379百万円	未払事業税否認額	328百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	309百万円	子会社投資に係る一時差異	2,218百万円	繰越欠損額	1,331百万円	その他	3,504百万円	小計	21,256百万円	評価性引当金	1,331百万円	繰延税金資産合計	19,924百万円	その他有価証券評価差額金	222百万円	海外子会社に係る 一時差異	1,051百万円	繰延税金負債合計	1,273百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,673百万円</td></tr> <tr><td>自動車ローン事業構造転換 特別損失に係る加算額</td><td style="text-align: right;">2,670百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,334百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損額</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,668百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">17,543百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,629百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る 一時差異等</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,591百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>14,038百万円</u></p> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないもの203百万円については、繰延税金資産を計上しておりません。</p>	減価償却費損金算入 限度超過額	5,673百万円	自動車ローン事業構造転換 特別損失に係る加算額	2,670百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,537百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,312百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,334百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	310百万円	未払事業税否認額	220百万円	リース契約等に係る 売上加算額	148百万円	繰越欠損額	667百万円	その他	3,668百万円	小計	17,543百万円	評価性引当金	913百万円	繰延税金資産合計	16,629百万円	その他有価証券評価差額金	1,191百万円	海外子会社に係る 一時差異等	1,399百万円	繰延税金負債合計	2,591百万円
減価償却費損金算入 限度超過額	6,465百万円																																																																
リース契約等に係る 売上加算額	2,077百万円																																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,849百万円																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,790百万円																																																																
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,379百万円																																																																
未払事業税否認額	328百万円																																																																
長期前払費用損金算入 限度超過額	309百万円																																																																
子会社投資に係る一時差異	2,218百万円																																																																
繰越欠損額	1,331百万円																																																																
その他	3,504百万円																																																																
小計	21,256百万円																																																																
評価性引当金	1,331百万円																																																																
繰延税金資産合計	19,924百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	222百万円																																																																
海外子会社に係る 一時差異	1,051百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,273百万円																																																																
減価償却費損金算入 限度超過額	5,673百万円																																																																
自動車ローン事業構造転換 特別損失に係る加算額	2,670百万円																																																																
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,537百万円																																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,312百万円																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,334百万円																																																																
長期前払費用損金算入 限度超過額	310百万円																																																																
未払事業税否認額	220百万円																																																																
リース契約等に係る 売上加算額	148百万円																																																																
繰越欠損額	667百万円																																																																
その他	3,668百万円																																																																
小計	17,543百万円																																																																
評価性引当金	913百万円																																																																
繰延税金資産合計	16,629百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,191百万円																																																																
海外子会社に係る 一時差異等	1,399百万円																																																																
繰延税金負債合計	2,591百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による修正</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.7%	海外会社の税率差異	3.3%	子会社投資に係る税効果	0.8%	評価性引当額	1.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%	税率変更による修正	1.7%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>連結上消去した受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による修正</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>会社分割による修正</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>投資税効果見直しによる修正</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>納付差額による戻入</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.8%	海外会社の税率差異	5.0%	連結上消去した受取配当金	2.8%	税率変更による修正	1.5%	会社分割による修正	1.3%	投資税効果見直しによる修正	2.2%	納付差額による戻入	1.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.9%																		
法定実効税率	41.8%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%																																																																
住民税均等割	0.7%																																																																
海外会社の税率差異	3.3%																																																																
子会社投資に係る税効果	0.8%																																																																
評価性引当額	1.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%																																																																
税率変更による修正	1.7%																																																																
その他	2.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.3%																																																																
法定実効税率	41.8%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																
海外会社の税率差異	5.0%																																																																
連結上消去した受取配当金	2.8%																																																																
税率変更による修正	1.5%																																																																
会社分割による修正	1.3%																																																																
投資税効果見直しによる修正	2.2%																																																																
納付差額による戻入	1.3%																																																																
その他	1.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.9%																																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が300百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

前連結会計年度より、従来の「リース事業」と「リテール事業」を「ファイナンス事業」に一本化しております。これは、平成12年10月の合併以降、「リース事業」と「リテール事業」の融合が進んだことによるものであります。また、「その他の事業」を「金融サービス附帯事業」と表示しております。

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	107,473	6,430	113,903	644	114,548
(2) セグメント間の 内部営業収益	71	6,365	6,437	(6,437)	
計	107,544	12,795	120,340	(5,792)	114,548
営業費用	83,960	11,239	95,200	(1,739)	93,460
営業利益	23,584	1,555	25,140	(4,052)	21,087
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,902,701	124,535	2,027,236	(9,346)	2,017,889
減価償却費	457,754	100	457,855	1,398	459,253
資本的支出	676,981	219	677,200	3,732	680,933

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。

各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、カード事業、証券化事業およびアウトソーシング事業の3事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

- 2 外部顧客に対する営業収益のうち「消去又は全社」の項目に記載した644百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,680百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額49,595百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などあります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	101,555	7,195	108,751	742	109,494
(2) セグメント間の 内部営業収益	284	8,265	8,550	(8,550)	
計	101,840	15,461	117,302	(7,807)	109,494
営業費用	79,260	13,464	92,724	(4,929)	87,795
営業利益	22,579	1,997	24,577	(2,878)	21,698
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,006,852	180,646	2,187,498	(36,227)	2,151,270
減価償却費	475,146	442	475,588	1,331	476,920
資本的支出	591,770	180	591,950	2,109	594,059

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。

各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、カード事業、損害保険事業、証券化事業およびアウトソーシング事業の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

- 外部顧客に対する営業収益のうち「消去又は全社」の項目に記載した742百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,267百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額36,249百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などあります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	89,385	20,986	4,176	114,548		114,548
(2) セグメント間の 内部営業収益	65			65	(65)	
計	89,451	20,986	4,176	114,613	(65)	114,548
営業費用	71,958	17,909	3,658	93,526	(65)	93,460
営業利益	17,493	3,076	517	21,087		21,087
資産	1,797,069	198,078	30,166	2,025,313	(7,423)	2,017,889

- (注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) その他の地域 : シンガポール等

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	86,024	20,048	3,421	109,494		109,494
(2) セグメント間の 内部営業収益	97			97	(97)	
計	86,121	20,048	3,421	109,591	(97)	109,494
営業費用	69,654	16,648	1,589	87,892	(97)	87,795
営業利益	16,466	3,399	1,831	21,698		21,698
資産	1,934,286	190,304	26,679	2,151,270		2,151,270

- (注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) その他の地域 : シンガポール等

【海外売上高(営業収益)】

海外売上高(営業収益)および連結売上高(営業収益)に占める海外売上高(営業収益)の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	20,986	4,176	25,162
連結営業収益(百万円)	114,548		
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	18.3	3.6	22.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) その他の地域 : シンガポール等
 3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	20,048	3,421	23,469
連結営業収益(百万円)	109,494		
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	18.3	3.1	21.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) その他の地域 : シンガポール等
 3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造販売	直接 52.2 間接 3.0	3名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	52,432	売掛金	15,116
							日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	資金の払戻し	343	預け金	59,657
								利息の受取り	68		
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	57,308	買掛金	14,473

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と同社との間で決定された価格によっております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造販売	直接 55.7 間接 3.1	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	34,561	売掛金	8,101
							日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	資金の預入れ	24,312	預け金	83,970
								利息の受取り	87		
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	57,685	買掛金	19,116

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と同社との間で決定された価格によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,729円87銭	1,783円11銭
1株当たり当期純利益	66円29銭	59円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円34銭	57円29銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年 9月25 日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9月25日 企業会計基 準適用指針第 4号)を適用しており ます。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用した場合の (1株当たり情報)については、以下 のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,695円78銭 1株当たり当期純利益 65円69銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63円80銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,961	7,532
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,768	7,429
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	193	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	193	103
普通株式の期中平均株式数(株)	132,259,409	125,829,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	95	95
当期純利益調整額(百万円)	99	97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内訳(株)		
転換社債	5,547,604	5,547,604
普通株式増加数(株)	5,547,604	5,547,604

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日立キャピタル 株式会社	無担保転換社債 (注) 1、2	平成元年 5月24日	9,148	(9,148) 9,148	1.8	無	平成16年 9月30日
	無担保社債 (注) 2	平成10年 2月20日 ～ 平成15年 12月24日	(55,000) 260,000	(10,000) 245,000	0.57 ～ 2.75	無	平成17年 3月30日 ～ 平成23年 9月7日
	無担保社債 (適格機関投資 家限定) (注) 2	平成11年 9月13日 ～ 平成14年 9月27日	80,000	(10,000) 80,000	0.52 ～ 1.98	無	平成17年 3月15日 ～ 平成22年 12月28日
	無担保社債 (適格機関投資 家限定) (注) 2、4	平成11年 10月29日 ～ 平成12年 7月31日	(3,000) 18,500	(5,000) 15,500	1.5 ～ 2.24	無	平成16年 10月29日 ～ 平成18年 1月31日
ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC	ミディアム ターム・ノート (注) 2、3 5、6	平成11年 11月10日 ～ 平成16年 3月17日	(37,450) 85,859 (453,321千STG. £)	(51,569) 81,628 (422,792千STG. £)	3M STG LIBOR +0.05 ～ +0.25	無	平成16年 5月7日 ～ 平成26年 3月17日
ヒタチキャピタル ・アメリカCorp.	ミディアム ターム・ノート (注) 2、3 7、8	平成13年 4月12日 ～ 平成13年 8月2日	(7,212) 25,242 (210,000千U.S.\$)	(15,844) 15,844 (150,000千U.S.\$)	3M USD LIBOR +0.40 ～ +0.43	無	平成16年 4月12日 ～ 平成16年 8月2日
	ミディアム ターム・ノート (注) 2、3 7、9	平成15年 11月17日 ～ 平成16年 3月26日		(4,075) 10,147 (96,066千U.S.\$)	6M USD LIBOR +0.075	無	平成16年 11月18日 ～ 平成19年 3月29日
合計			(102,662) 478,749	(105,637) 457,268			

(注) 1 無担保転換社債の内容は次のとおりであります。

- (1) 転換条件 転換価格1,649円につき普通株式1株をもって転換する。
- (2) 転換による発行株式 当社普通株式
- (3) 転換請求期間 平成元年7月3日から平成16年9月29日まで
- 2 「前連結会計年度末残高」および「当連結会計年度末残高」欄の上段()内書は、1年以内償還予定のものであります。
- 3 外国において発行した社債については、「前連結会計年度末残高」および「当連結会計年度末残高」欄に外貨建の金額を()内書しております。
- 4 日立リース株式会社との合併に伴い引継いだものであります。
- 5 259百万ドルの発行枠の残高があります。
- 6 金利スワップにより固定金利(0.09～5.92%)にしております。
- 7 153百万ドルの発行枠の残高があります。
- 8 金利スワップにより固定金利(1.52～1.57%)にしております。
- 9 金利スワップにより固定金利(0.10～0.42%)にしております。
- 10 当連結会計年度末後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
105,637	86,993	48,682	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,303	39,200	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	101,784	103,404	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	253,818	174,394	2.2	平成17年4月3日 ~ 平成27年5月29日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	125,920	182,663	0.4	
合計	503,827	499,663		

(注) 1 長期借入金の当連結会計年度末後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73,665	42,958	31,503	14,394

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「平均利率」には、海外子会社分を含めております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	60,853		25,220	
2		受取手形	1,647		3,333	
3	1 10	売掛金	260,207		314,197	
4	9	関係会社預け金	59,657		83,970	
5		有価証券	1,300		94	
6		前渡金	5,634		11,007	
7		前払費用	553		1,000	
8		繰延税金資産	7,465		6,909	
9	10	短期貸付金			23,801	
10		未収入金	2,374		10,365	
11	3	信託受益権	35,428		24,688	
12		その他	18,591		2,554	
		貸倒引当金	8,776		5,415	
		流動資産合計	444,938	25.9	501,728	27.0
固定資産						
1		有形固定資産				
	4	(1) 貸与資産	2,861,309		2,624,534	
		減価償却累計額	1,643,639	1,217,669	1,579,306	1,045,228
		(2) 建物	3,154		2,584	
		減価償却累計額	1,691	1,462	1,312	1,271
		(3) 構築物	291		205	
		減価償却累計額	220	70	152	52
		(4) 機械及び装置	2		42	
		減価償却累計額	2	0	40	2
		(5) 車両運搬具			3	
		減価償却累計額			3	0
		(6) 器具備品	822		1,670	
		減価償却累計額	577	245	1,181	489
		(7) 土地		1,459		1,393
		有形固定資産合計	1,220,909	71.1	1,048,437	56.5
2		無形固定資産				
	4	(1) 貸与資産			252,308	
		(2) ソフトウェア	5,758		6,183	
		(3) 電話加入権	158		162	
		(4) その他	275		8	
		無形固定資産合計	6,193	0.3	258,663	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	4,647		7,508	
(2) 関係会社株式		7,817		13,022	
(3) 出資金		1		0	
(4) 関係会社出資金		1		1	
(5) 長期貸付金		4,150			
(6) 従業員長期貸付金		521		447	
(7) 関係会社長期貸付金		13,230		10,500	
(8) 長期前払費用		5,291		7,770	
(9) 繰延税金資産		8,540		3,958	
(10) 差入敷金保証金		2,089		2,093	
(11) その他		3,388		2,927	
貸倒引当金		3,730			
投資その他の資産合計		45,948	2.7	48,230	2.6
固定資産合計		1,273,050	74.1	1,355,331	73.0
資産合計		1,717,989	100.0	1,857,060	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			9,077		7,338	
2	10		175,749		201,496	
3			7,982		24,184	
4			86,603		79,623	
5			95,000		158,000	
6			58,000		34,148	
7	8		202,943		227,300	
8			5,702		13,412	
9			9,170		14,605	
10			2,534		1,563	
11			16,671		13,872	
12			12,132		12,448	
13	5		3,300		3,574	
14			644		194	
			685,513	39.9	791,763	42.7
流動負債合計						
固定負債						
1			300,500		315,500	
2			9,148			
3			211,886		151,263	
4	8		288,534		385,540	
5			5,663		4,590	
6			830		763	
7			7,233		4,726	
8			2,032		5,281	
			825,828	48.1	867,666	46.7
固定負債合計						
負債合計						
			1,511,342	88.0	1,659,429	89.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	9,459	0.6	9,459	0.5
資本剰余金					
資本準備金		44,012		44,012	
資本剰余金合計		44,012	2.6	44,012	2.4
利益剰余金					
1 利益準備金		2,364		2,389	
2 任意積立金					
別途積立金		150,865		154,065	
3 当期末処分利益		8,056		6,021	
利益剰余金合計		161,286	9.3	162,476	8.7
その他有価証券評価差額金		21	0.0	1,732	0.1
自己株式	7	8,133	0.5	20,050	1.1
資本合計		206,647	12.0	197,630	10.6
負債資本合計		1,717,989	100.0	1,857,060	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 事業収益		79,164		74,459	
2 金融収益		1,393		1,423	
3 その他の営業収益		773	81,331	1,844	77,726
100.0				100.0	
営業費用					
1 販売費及び一般管理費	1	44,431		43,786	
2 金融費用		17,308		14,546	
3 その他の営業費用		3,831	65,571	3,142	61,476
80.6					79.1
営業利益			15,760		16,250
19.4					20.9
特別利益					
年金代行部分返上差益		443	443		
0.5					
特別損失					
1 自動車ローン事業構造 転換特別損失	2			6,590	
2 退職給付制度改定損		3,425	3,425		6,590
4.2					8.5
税引前当期純利益			12,778		9,659
15.7					12.4
法人税、住民税及び事業税		5,650		410	
法人税等調整額		106	5,756	3,966	4,376
7.1					5.6
当期純利益			7,022		5,283
8.6					6.8
前期繰越利益			3,160		2,761
自己株式処分差損					0
中間配当額			2,125		2,023
当期未処分利益			8,056		6,021

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度 (平成16年5月21日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,056		6,021
利益処分額					
1 配当金		2,058		1,932	
2 役員賞与金					
取締役賞与金		100			
3 任意積立金					
別途積立金		3,000	5,158	1,000	2,932
次期繰越利益			2,898		3,088

- (注) 1 上記()内の年月日は、前事業年度は、株主総会の決議日、当事業年度は、取締役会の承認日であります。
- 2 平成14年12月3日に2,125百万円(1株につき16円)の中間配当を実施いたしました。
- 3 平成15年12月2日に2,023百万円(1株につき16円)の中間配当を実施いたしました。
- 4 当事業年度より当社は、「商法等の一部を改正する法律」に基づき、委員会等設置会社に移行しております。よって当事業年度より利益処分による取締役賞与金に係る金銭の分配は行ないません。また、当事業年度利益処分については、平成16年5月21日の取締役会の承認により確定しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 貸与資産については、リース期間を償却年数とする定額法、その他の有形固定資産は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における追加計上額は1,502百万円、処分損失に充当された額は1,652百万円であります。この結果、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は6,300百万円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので貸倒引当金としての計上額はありません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 貸与資産については、リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における処分損失等に充当された額は1,614百万円であります。この結果、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は4,686百万円であります。</p> <p>(2) その他の有形固定資産 その他の有形固定資産は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(3) その他の無形固定資産 その他の無形固定資産は、定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、当事業年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。 また、当期より執行役員の退職慰労金についても内規に基づき、その全額180百万円を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象...債権、債務および予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前事業年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には当社内規上の役員分192百万円が含まれております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)により作成しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(厚生年金基金代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 6月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当期末における返還相当額は9,058百万円であり、税引前当期純利益は443百万円増加しております。</p> <p>(退職金制度の改定)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月31日付で退職金制度を改定し、同日付で確定拠出年金制度および前払退職金制度を選択制にて導入いたしました。</p> <p>確定拠出年金制度への移換は、平成14年10月31日に税制適格退職年金を一部解除し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および閉鎖型適格年金へ移行するもので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い税引前当期純利益は3,425百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 短期貸付金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産のその他に14,682百万円含まれております。</p> <p>2 貸借対照表上、当期から貸与資産を有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。</p> <p>上記については、無形貸与資産が増加しており、貸与資産の状況をより明瞭に表示するために区分することといたしました。</p> <p>なお、前期末無形貸与資産残高は、240,328百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権35,147百万円を含んでおります。</p> <p>2 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>3 当社の売掛債権を流動化したことにより保有する信託受益権であります。</p> <p>4 貸与資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。 ローン保証債務額 494,501百万円 なお、上記の他に消費者信用保険により担保されている保証債務額は139,878百万円であります。</p> <p>6 当社が発行する株式および発行済株式の総数は次のとおりであります。 授権株数 普通株式 280,000,000株 発行済株式総数 普通株式 134,191,626株</p> <p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,514,728株であります。</p> <p>8 当社のリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>9 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れたものであります。</p> <p>10 関係会社に対する債権は次のとおりであります。 売掛金 19,703百万円</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 49百万円</p>	<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権70,698百万円を含んでおります。</p> <p>2 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。 ローン保証債務額 491,514百万円 なお、上記の他に消費者信用保険により担保されている保証債務額は131,538百万円であります。</p> <p>6 当社が発行する株式および発行済株式の総数は次のとおりであります。 授権株数 普通株式 280,000,000株 発行済株式総数 普通株式 134,191,626株</p> <p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式13,380,608株であります。</p> <p>8 同左</p> <p>9 同左</p> <p>10 関係会社に対する債権および債務は次のとおりであります。 売掛金 23,230百万円 短期貸付金 19,651百万円 買掛金 19,195百万円 その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 58百万円</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチクレジットアメリカ, Corp. 25,307百万円 (外貨建210,544千U.S.\$) ヒタチクレジット(U.K.), PLC 86,243百万円 (外貨建455,353千STG. £)</p> <p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチクレジットアメリカ, Corp. 18,030百万円 (外貨建150,000千U.S.\$) ヒタチクレジット(U.K.), PLC 12,890百万円 (外貨建68,058千STG. £)</p> <p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 積水リース(株) 11,000百万円 ヒタチクレジットアメリカ, Corp. 496百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチリーシングシンガポール, Pte., Ltd. 3,020百万円</p> <p>合計 157,037百万円</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 180,015百万円 貸出実行高 7,702百万円 差引額 172,312百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 510,000百万円 立替実行高 百万円 差引額 510,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p> <p>配当制限 有価証券等の時価評価により純資産額が21百万円増加しております。 なお、当該金額は平成14年改正前商法第290条第1項第6号により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 26,039百万円 (外貨建246,517千U.S.\$) ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC 82,080百万円 (外貨建425,135千STG. £)</p> <p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 9,612百万円 (外貨建91,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC 15,051百万円 (外貨建77,956千STG. £)</p> <p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 積水リース(株) 7,000百万円 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 436百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチクレジットシンガポールPte.Ltd. 3,020百万円</p> <p>合計 143,298百万円</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 93,575百万円 貸出実行高 7,216百万円 差引額 86,358百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 390,000百万円 立替実行高 百万円 差引額 390,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p> <p>重畳的債務引受 日立キャピタルオートリース(株)の保証債務に対して重畳的債務引受額26,903百万円があります。</p> <p>配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,732百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right; padding-top: 5px;">44,431百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,452百万円	退職給付費用	2,739百万円	福利厚生費	2,388百万円	賃借料	3,295百万円	事務委託費	8,828百万円	貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,104百万円	その他	8,622百万円	販売費及び一般管理費合計	44,431百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">9,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right; padding-top: 5px;">43,786百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は過当競争下にある自動車ローン事業を再構築し、付加価値の高い5事業(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォームローン、住宅ローン)への事業構造転換を推進しております。</p> <p>その一環として平成16年4月1日をもって当社の16のオート支店を分割し、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管して、自動車ファイナンス事業を統合致します。</p> <p>一方、自動車ローンの収益計上基準は契約時一括計上のため、中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは、新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりました。</p> <p>今般、自動車ローン事業の縮小を決定いたしましたので、このアフターコストの発生予想額6,590百万円を特別損失として処理し、事業構造転換を円滑に実施する環境を整えることとしました。</p> <p>なお、この特別損失は、全額未払費用に計上しております。</p>	従業員給料手当	16,011百万円	退職給付費用	2,762百万円	福利厚生費	2,434百万円	賃借料	3,885百万円	事務委託費	9,536百万円	貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	650百万円	その他	8,506百万円	販売費及び一般管理費合計	43,786百万円
従業員給料手当	16,452百万円																																
退職給付費用	2,739百万円																																
福利厚生費	2,388百万円																																
賃借料	3,295百万円																																
事務委託費	8,828百万円																																
貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,104百万円																																
その他	8,622百万円																																
販売費及び一般管理費合計	44,431百万円																																
従業員給料手当	16,011百万円																																
退職給付費用	2,762百万円																																
福利厚生費	2,434百万円																																
賃借料	3,885百万円																																
事務委託費	9,536百万円																																
貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	650百万円																																
その他	8,506百万円																																
販売費及び一般管理費合計	43,786百万円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借主側	1 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">1,502</td> <td style="text-align: center;">1,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">861</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">756</td> <td style="text-align: center;">791</td> </tr> </tbody> </table>		車両 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	150	1,502	1,653	減価償却累計額相当額	115	746	861	期末残高相当額	35	756	791	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">1,726</td> <td style="text-align: center;">1,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> </tr> </tbody> </table>		車両 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	110	1,726	1,837	減価償却累計額相当額	100	626	726	期末残高相当額	10	1,100	1,110
	車両 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	150	1,502	1,653																														
減価償却累計額相当額	115	746	861																														
期末残高相当額	35	756	791																														
	車両 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	110	1,726	1,837																														
減価償却累計額相当額	100	626	726																														
期末残高相当額	10	1,100	1,110																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
78,890百万円	61,467百万円																																
105,745百万円	49,698百万円																																
184,636百万円	111,165百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
439百万円	528百万円																																
424百万円	514百万円																																
12百万円	12百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
2 貸主側	2 貸主側																																
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">1,742,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">787,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: center;">954,784 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	1,742,264 百万円	減価償却累計額	787,480 百万円	当期末残高	954,784 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">1,862,870 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">820,889 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: center;">1,041,980 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	1,862,870 百万円	減価償却累計額	820,889 百万円	当期末残高	1,041,980 百万円																
	貸与資産																																
取得価額	1,742,264 百万円																																
減価償却累計額	787,480 百万円																																
当期末残高	954,784 百万円																																
	貸与資産																																
取得価額	1,862,870 百万円																																
減価償却累計額	820,889 百万円																																
当期末残高	1,041,980 百万円																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
408,795百万円	404,959百万円																																
782,963百万円	781,539百万円																																
1,191,759百万円	1,186,499百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">368,038百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">321,138百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,369百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,567百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,945百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	368,038百万円	減価償却費	321,138百万円	受取利息相当額	31,369百万円	未経過リース料		1年内	63百万円	1年超	16百万円	合計	80百万円	未経過リース料		1年内	43,377百万円	1年超	90,567百万円	合計	133,945百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">387,110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">340,073百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,113百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,990百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	387,110百万円	減価償却費	340,073百万円	受取利息相当額	33,113百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	13百万円	合計	16百万円	未経過リース料		1年内	44,645百万円	1年超	89,344百万円	合計	133,990百万円
受取リース料	368,038百万円																																												
減価償却費	321,138百万円																																												
受取利息相当額	31,369百万円																																												
未経過リース料																																													
1年内	63百万円																																												
1年超	16百万円																																												
合計	80百万円																																												
未経過リース料																																													
1年内	43,377百万円																																												
1年超	90,567百万円																																												
合計	133,945百万円																																												
受取リース料	387,110百万円																																												
減価償却費	340,073百万円																																												
受取利息相当額	33,113百万円																																												
未経過リース料																																													
1年内	3百万円																																												
1年超	13百万円																																												
合計	16百万円																																												
未経過リース料																																													
1年内	44,645百万円																																												
1年超	89,344百万円																																												
合計	133,990百万円																																												

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,610	6,307	4,696

当事業年度(平成16年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,610	11,258	9,648

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,240百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">2,069百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,379百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,071百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,228百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 16,005百万円</p>	減価償却費損金算入 限度超過額	4,254百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	4,240百万円	リース契約等に係る 売上加算額	2,069百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,679百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,379百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	309百万円	未払事業税否認額	224百万円	その他	2,071百万円	繰延税金資産合計	16,228百万円	その他有価証券評価差額金	222百万円	繰延税金負債合計	222百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,094百万円</td></tr> <tr><td>自動車ローン事業構造 転換特別損失に係る加算額</td><td style="text-align: right;">2,670百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,447百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,053百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,060百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">注</p> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 10,868百万円</p> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないもの203百万円については、繰延税金資産を計上しておりません。</p>	減価償却費損金算入 限度超過額	3,094百万円	自動車ローン事業構造 転換特別損失に係る加算額	2,670百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,447百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,227百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,065百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	310百万円	未払事業税否認額	124百万円	リース契約等に係る 売上加算額	66百万円	その他	2,053百万円	繰延税金資産合計	12,060百万円	その他有価証券評価差額金	1,191百万円	繰延税金負債合計	1,191百万円
減価償却費損金算入 限度超過額	4,254百万円																																														
貸倒引当金損金算入 限度超過額	4,240百万円																																														
リース契約等に係る 売上加算額	2,069百万円																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,679百万円																																														
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,379百万円																																														
長期前払費用損金算入 限度超過額	309百万円																																														
未払事業税否認額	224百万円																																														
その他	2,071百万円																																														
繰延税金資産合計	16,228百万円																																														
その他有価証券評価差額金	222百万円																																														
繰延税金負債合計	222百万円																																														
減価償却費損金算入 限度超過額	3,094百万円																																														
自動車ローン事業構造 転換特別損失に係る加算額	2,670百万円																																														
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,447百万円																																														
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,227百万円																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,065百万円																																														
長期前払費用損金算入 限度超過額	310百万円																																														
未払事業税否認額	124百万円																																														
リース契約等に係る 売上加算額	66百万円																																														
その他	2,053百万円																																														
繰延税金資産合計	12,060百万円																																														
その他有価証券評価差額金	1,191百万円																																														
繰延税金負債合計	1,191百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による修正</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%	住民税均等割	0.9%	税率変更による修正	2.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による修正</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>会社分割に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>納付差額による戻入</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9%	住民税均等割	1.2%	税率変更による修正	2.1%	会社分割に係る一時差異	2.1%	納付差額による戻入	2.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.3%														
法定実効税率	41.8%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%																																														
住民税均等割	0.9%																																														
税率変更による修正	2.3%																																														
その他	0.6%																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.0%																																														
法定実効税率	41.8%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9%																																														
住民税均等割	1.2%																																														
税率変更による修正	2.1%																																														
会社分割に係る一時差異	2.1%																																														
納付差額による戻入	2.0%																																														
その他	0.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.3%																																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が298百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																															

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,605円16銭	1,635円87銭
1 株当たり当期純利益	52円33銭	41円99銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	50円94銭	40円97銭
	<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,584円53銭 1 株当たり当期純利益 63円16銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 61円36銭</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,022	5,283
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,922	5,283
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	100	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	
普通株式の期中平均株式数(株)	132,259,409	125,829,209
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	95	95
当期純利益調整額(百万円)	99	99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
転換社債	5,547,604	5,547,604
普通株式増加数(株)	5,547,604	5,547,604

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条に基づき、記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	2,861,309	503,314	740,088	2,624,534	1,579,306	352,837	1,045,228
建物	3,154	65	635	2,584	1,312	105	1,271
構築物	291		85	205	152	6	52
機械及び装置	2	39		42	40	0	2
車両運搬具		3		3	3		0
器具備品	822	970	122	1,670	1,181	143	489
土地	1,459		66	1,393			1,393
有形固定資産計	2,867,040	504,393	740,999	2,630,434	1,581,996	353,092	1,048,437
無形固定資産							
貸与資産		535,436	51,393	484,042	231,734	76,277	252,308
ソフトウェア	10,484	2,514	917	12,081	5,897	1,647	6,183
電話加入権	158	5	1	162			162
その他	374	0	315	59	50	1	8
無形固定資産計	11,017	537,956	52,628	496,345	237,682	77,927	258,663
長期前払費用	11,630	4,588	56	16,162	8,392	2,053	7,770
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 貸与資産の増減は、リース契約に伴う営業用資産の取得並びに除却の他に合併、会社分割によるものおよび、有形固定資産から無形固定資産への組替分441,808百万円を含んでおります。

2 当期から貸与資産を有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,459			9,459
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(134,191,626)	()	()	(134,191,626)
	普通株式 (百万円)	9,459			9,459
	計 (株)	(134,191,626)	()	()	(134,191,626)
	計 (百万円)	9,459			9,459
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)				
	株式払込剰余金 (百万円)	44,012			44,012
	計 (百万円)	44,012			44,012
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注) 2 (百万円)	2,364	25		2,389
	任意積立金 (百万円)				
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	150,865	3,200		154,065
	計 (百万円)	153,229	3,225		156,454

(注) 1 当期末における自己株式は13,380,608株であります。

2 利益準備金の増加額は、㈱日立リースレントとの合併によるものであります。

3 任意積立金の増加は、㈱日立リースレントとの合併によるもの200百万円と、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,506	5,415	4,751	7,755	5,415
ローン保証引当金	3,300	3,574	1,241	2,059	3,574
役員退職慰労引当金	830	224	291		763

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額及び会社分割によるものであります。

2 ローン保証引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金の処理に準じた洗替及び会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	24,162
当座預金	528
定期預金	10
郵便振替貯金	519
小計	25,220
合計	25,220

受取手形

(イ)相手先別明細

区分	一般消費者	事業者	合計
金額(百万円)		3,333	3,333

(注) ファクタリングに係る受取手形であります。

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成16年 4月	2,095	平成16年 8月	54
5月	889	9月	1
6月	157	10月以降	3
7月	130	合計	3,333

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
日立アセット ファンディング(有)	14,556	エイチジーエム・アセット・ ファイナンス・ケイマン・ リミテッド	9,085
(株)ルネサス北日本 セミコンダクタ	13,340	広島エルピーダメモリ(株)	9,021
(株)ルネサステクノロジ	11,918	その他	256,276
		合計	314,197

(口)滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転月数(ヶ月)
売掛金	260,207	2,333,447	2,279,457	314,197	87.9	1.4

(注) 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{回転率} = \frac{B}{(A + D) \times 1/2}$$

$$\text{回転月数} = \frac{12}{\text{回転率}}$$

b 流動負債

支払手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
横河電機(株)	814	エフブレイン(株)	290
(株)アドバンテスト	388	奥村機械(株)	258
(株)日立システムアンドサービス	309	その他	5,277
		合計	7,338

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成16年4月	1,816	平成16年8月	430
5月	1,900	9月	70
6月	1,680	10月以降	9
7月	1,432	合計	7,338

買掛金

主な相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
(株)日立製作所	19,116	シャープファイナンス(株)	4,769
(株)ユニオンリース	7,166	トレセンティ テクノロジーズ(株)	4,632
(株)UFJビジネスファイナンス	5,258	その他	160,553
		合計	201,496

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成16年 4月	60,000
5月	50,000
6月	48,000
合計	158,000

1年以内返済予定の長期債権譲渡債務

内容	金額(百万円)
リース債権の流動化に伴う債務	227,300
合計	227,300

c 固定負債

社債

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

期日別返済予定

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)	合計
57,419	38,819	29,813	13,338	11,872	151,263

長期債権譲渡債務

期日別償還予定

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)	合計
161,625	118,316	65,554	16,823	23,221	385,540

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (注)1 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所および全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (注)1 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所および全国各取次所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社株式の名義書換代理人東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって所在地を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)」に移転する予定です。
これに伴い、同年7月20日以降、名義書換等の事務取扱場所ならびに郵便物の送付先も変更になります。
- 2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類(社債)
およびその添付書類 | | | 平成15年8月4日
平成15年12月10日
平成16年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割に係る契約の締結)の規定に基づくもの | | 平成16年1月15日
平成16年1月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成15年6月24日
平成15年12月25日
平成16年1月16日
平成16年1月29日
平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月10日
平成15年5月9日
平成15年7月14日
平成15年7月18日
平成15年8月5日
平成15年9月5日
平成15年10月6日
平成15年11月7日
平成15年12月8日
平成16年1月9日
平成16年2月5日
平成16年3月8日
平成16年4月7日
平成16年5月10日
平成16年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

日立キャピタル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	平	山	直	充	印
代表社員 関与社員	公認会計士	成	澤	和	己	印
関与社員	公認会計士	福	井		聡	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 村田 嘉一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 平山直充 ㊞

関与社員 公認会計士 福井 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

日立キャピタル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	平	山	直	充	印
代表社員 関与社員	公認会計士	成	澤	和	己	印
関与社員	公認会計士	福	井		聡	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 村田 嘉一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 平山直充 ⑩

関与社員 公認会計士 福井 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

